

平成19年度財務諸表の公表について

今般、平成19年度(第3期)の財務諸表及び決算報告書等が大阪府知事により承認され、公表する運びとなりました。公表にあたり、まずは関係各機関等の皆様には、ご理解、ご支援等をいただきましたことに、厚くお礼申し上げます。

この財務諸表は、従前の官庁会計から企業会計を原則にしつつ、教育研究という大学の業務内容の特性に配慮した「地方独立行政法人会計基準」により取りまとめたものであり、広く府民の皆様には本学の財政状態と運営状況をお示しするものであります。

これによれば、平成20年3月31日における資産総額は、約510億1千百万円であり、前年度に比して約35億8千9百万円(対前年度比:約8%)の増加となっています。

また、平成19年度の大学運営における経常収益は、約196億8千万円で、前年度に比して約1千7百万円の増加、一方、経常費用は、約190億7千万円で、前年度に比して約2億3千8百万円の減少となっておりまして、経常収益から経常費用を差引きました経常利益は、約6億1千万円、臨時損失及び臨時利益を加味した当期総利益は、約7億3百万円となっております。

もとより、公立大学の財務運営は利益の追求を目的としたものではなく、大学における教育研究活動の充実・発展のための基盤強化を目指して運営しております。

本学の運営の基幹財源は大阪府からの運営費交付金ですが、運営費交付金には、毎年、人件費や管理経費に効率化係数がかけられることになり、その交付額は実質的に減少することが見込まれており、中期計画期間中の財政状況が、年々厳しくなることを示唆しています。

このような中、平成19年度におきましても、外部研究資金の獲得への取り組みを一層強化することにより、中期計画を大幅に上回る成果を上げ、財政基盤の安定強化を図ることができました。

今後とも、さらなる外部研究資金の獲得拡大や管理的経費の節減抑制など、一層の経営努力を続ける所存でありますので、引き続き本学へのご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成20年9月1日

公立大学法人大阪府立大学
理事長 南 努

平成19年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 業務費及び一般管理費の明細	18
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

建物	39,474,170,770	
減価償却累計額	△ 8,191,334,544	31,282,836,226
構築物	227,874,858	
減価償却累計額	△ 18,856,727	209,018,131
機械装置	18,414,423	
減価償却累計額	△ 7,910,590	10,503,833
工具器具備品	7,653,712,477	
減価償却累計額	△ 4,399,483,093	3,254,229,384
図書		7,317,542,109
美術品・收藏品		25,910,094
船舶	1,809,500	
減価償却累計額	△ 1,184,400	625,100
車両運搬具	4,150,155	
減価償却累計額	△ 1,022,991	3,127,164
建設仮勘定		50,225,858
その他	21,852,799	
減価償却累計額	△ 19,299,037	2,553,762
有形固定資産合計		<u>42,156,571,661</u>

2 無形固定資産

特許権		318,500
商標権		2,009,752
ソフトウェア		44,444,154
電話加入権		980,000
産業財産権仮勘定		105,478,543
無形固定資産合計		<u>153,230,949</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		249,066,878
長期前払費用		923,629
未収財源措置予定額		4,269,068,561
立替金		141,939,929
その他		6,860
投資その他の資産合計		<u>4,661,005,857</u>

固定資産合計

46,970,808,467

II 流動資産

現金及び預金		3,327,909,583
たな卸資産		18,442,818
前渡金		1,903,783
前払費用		15,362,858
未収収益		3,931,685
仮払金		1,542,671
未収入金		182,974,654
未収財源措置予定額		446,334,612
立替金		41,838,916
流動資産合計		<u>4,040,241,580</u>

流動資産合計

4,040,241,580

資産合計

51,011,050,047

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	995,013,818		
資産見返補助金等	134,608,692		
資産見返寄附金	622,753,780		
資産見返物品受贈額	7,641,286,075		
建設仮勘定見返運営費交付金	106,859,761	9,500,522,126	
長期寄附金債務		249,066,878	
長期未払金			
リース債務	717,274,059		
割賦未払金	4,434,213,550	5,151,487,609	
固定負債合計			14,901,076,613

II 流動負債

運営費交付金債務		74,056,997	
預り補助金等		18,392,294	
寄附金債務		547,642,319	
前受受託研究費等		69,658,145	
未払金			
リース債務	943,085,407		
割賦未払金	497,455,468		
その他	1,244,292,362	2,684,833,237	
未払費用		52,218,070	
未払消費税等		2,505,600	
預り科学研究費補助金等		70,738,131	
預り金		233,227,552	
流動負債合計			3,753,272,345
負債合計			18,654,348,958

資本の部

I 資本金

地方公共団体出資金	35,147,211,000		
資本金合計			35,147,211,000

II 資本剰余金

資本剰余金	4,080,361,822		
損益外減価償却累計額	△ 8,156,610,618		
資本剰余金合計			△ 4,076,248,796

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	563,761,811		
積立金	19,090,699		
当期末処分利益	702,886,375		
利益剰余金合計		1,285,738,885	
資本合計			32,356,701,089
負債資本合計			51,011,050,047

(注1)運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,846,310,889円です。

(注2)固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額を計上しています。

(注3)債務保証の総額は、1,026,000円です。

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,168,873,302		
研究経費	1,970,695,136		
教育研究支援経費	543,495,799		
受託研究費	1,112,551,350		
受託事業費	40,705,632		
役員人件費	99,046,514		
教員人件費			
常勤教員	9,021,383,082		
非常勤教員	112,146,917	9,133,529,999	
職員人件費			
常勤職員	2,152,049,670		
非常勤職員	556,389,021	2,708,438,691	17,777,336,423
一般管理費			1,231,941,422
財務費用			
支払利息	60,477,285		
その他	170,913	60,648,198	
経常費用合計			19,069,926,043
経常収益			
運営費交付金収益		11,862,875,310	
授業料収益		3,795,422,752	
入学金収益		753,256,200	
検定料収益		211,088,400	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	124,161,667		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,129,792,707	1,253,954,374	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	38,000,000		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	2,925,549	40,925,549	
補助金等収益		412,554,287	
寄附金収益		154,201,147	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	85,251,526		
資産見返補助金等戻入	16,622,522		
資産見返寄附金戻入	111,712,733		
資産見返物品受贈額戻入	484,284,327		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,688,129	700,559,237	
財務収益			
受取利息	2,932,670	2,932,670	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	92,582,130		
科学研究費補助金等間接経費収益	160,907,480		
財産貸付料収益	38,376,165		
物品受贈益	102,058,455		
その他	98,535,779	492,460,009	
経常収益合計			19,680,229,935
経常利益			610,303,892
臨時損失			
固定資産除却損		15,303,381	
その他臨時損失		1,078,663	16,382,044
臨時利益			
資産見返寄附金戻入(除却)		1,137,150	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		14,166,231	15,303,381
当期純利益			609,225,229
目的積立金取崩額			93,661,146
当期総利益			702,886,375

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,633,715,729
	人件費支出	△ 13,147,188,562
	その他の業務支出	△ 681,875,288
	運営費交付金収入	11,862,075,000
	授業料収入	4,018,816,050
	入学金収入	753,256,200
	検定料収入	211,088,400
	受託研究等収入	1,223,531,096
	受託事業等収入	40,667,783
	補助金等収入	161,873,403
	寄附金収入	174,549,791
	その他の業務収入	503,900,181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,978,325
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 149,381,440
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 839,487,608
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,811,214
	施設整備補助金による収入	225,213,167
	小計	△ 914,467,095
	利息及び配当金の受取額	2,932,670
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,534,425
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 926,084,610
	割賦未払金の返済による支出	△ 219,888,967
	小計	△ 1,145,973,577
	利息の支払額	△ 60,632,130
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,605,707
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 631,161,807
VI	資金期首残高	3,733,071,390
VII	資金期末残高	3,101,909,583

(注)

(単位:円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	3,327,909,583
	定期預金	△ 226,000,000
	資金期末残高	3,101,909,583
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受による資産の増加	
	有形固定資産	335,465,121
	(2)リース契約による資産の増加	39,624,519
	(3)割賦契約による資産の増加	3,390,272,959

利益の処分に関する書類
第3期事業年度
(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		702,886,375
当期総利益	702,886,375	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により大阪府知事の承認を受けようとする額		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>702,886,375</u>	<u>702,886,375</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	17,777,336,423	
一般管理費	1,231,941,422	
財務費用	60,648,198	
臨時損失	<u>16,382,044</u>	19,086,308,087
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,795,422,752	
入学料収益	△ 753,256,200	
検定料収益	△ 211,088,400	
受託研究費等収益	△ 1,253,954,374	
受託事業費等収益	△ 40,925,549	
寄附金収益	△ 154,201,147	
財務収益	△ 2,932,670	
雑収益	△ 331,552,529	
臨時利益	△ 1,137,150	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 85,251,526	
資産見返寄附金戻入	△ 111,712,733	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>△ 2,688,129</u>	<u>△ 6,744,123,159</u>
業務費用合計		12,342,184,928
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,263,688,397	
損益外固定資産除却相当額	<u>3,337,540</u>	2,267,025,937
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 225,926,069
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		
	1,317,203,700	
大阪府出資等の機会費用	<u>387,737,907</u>	<u>1,704,941,607</u>
V 行政サービス実施コスト		
		<u><u>16,088,226,403</u></u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△85,251,526円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金戻入△2,688,129円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越分)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 133,610,942円が含まれています。

(注4) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%を用いています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	12年～60年
機械装置	9年～10年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	3年～7年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人法会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

なお、医薬品及び診療材料については、移動平均法により評価すべきところ、当分の間、最終仕入原価法により行っています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 20 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 20 年 3 月末における国債利回りを参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当期までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。なお、括弧内は内数で当期末までに発生した費用等の額を記載しています。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	
		契約年月日	契約金額
構内交換機設備改修工事契約	日本電気株式会社 関西支社	平成 20 年 3 月 13 日	79,201 (42,510)
生命環境科学研究科棟新築整備委託契約	有限会社府大学舎等 整備センター	平成 18 年 9 月 1 日	13,709,136 (0)
合計			13,788,337 (42,510)

III その他

金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産) 84条指定	建物	35,763,532,728	3,429,960,713	280,780,000	38,912,713,441	8,137,128,591	2,252,321,374	30,775,584,850 (注1)
	構築物	11,632,677	69,922,798	-	81,555,475	3,800,018	2,055,116	77,755,457
	工具器具備品	117,004,179	40,565,050	-	157,569,229	15,682,009	9,311,907	141,887,220
	計	35,892,169,584	3,540,448,561	280,780,000	39,151,838,145	8,156,610,618	2,263,688,397	30,995,227,527
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	419,957,715	141,499,614	-	561,457,329	54,205,953	29,450,171	507,251,376
	構築物	90,272,744	56,046,639	-	146,319,383	15,056,709	9,135,301	131,262,674
	機械装置	14,859,153	5,193,000	1,637,730	18,414,423	7,910,590	3,238,610	10,503,833
	工具器具備品	6,759,743,217	780,401,484	44,001,453	7,496,143,248	4,383,801,084	1,738,508,731	3,112,342,164 (注2)
	図書	7,393,225,461	80,834,105	156,517,457	7,317,542,109	-	-	7,317,542,109
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,184,400	394,800	625,100
	車両運搬具	1,886,250	2,263,905	-	4,150,155	1,022,991	361,959	3,127,164
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	19,299,037	6,129,024	2,553,762
	計	14,703,606,839	1,066,238,747	202,156,640	15,567,688,946	4,482,480,764	1,787,218,596	11,085,208,182
非償却資産	美術品・收藏品	25,910,094	-	-	25,910,094	-	-	25,910,094
	建設仮勘定	6,649,568	49,018,358	5,442,068	50,225,858	-	-	50,225,858
	計	32,559,662	49,018,358	5,442,068	76,135,952	-	-	76,135,952
有形固定資産の 合計	建物	36,183,490,443	3,571,460,327	280,780,000	39,474,170,770	8,191,334,544	2,281,771,545	31,282,836,226
	構築物	101,905,421	125,969,437	-	227,874,858	18,856,727	11,190,417	209,018,131
	機械装置	14,859,153	5,193,000	1,637,730	18,414,423	7,910,590	3,238,610	10,503,833
	工具器具備品	6,876,747,396	820,966,534	44,001,453	7,653,712,477	4,399,483,093	1,747,820,638	3,254,229,384
	図書	7,393,225,461	80,834,105	156,517,457	7,317,542,109	-	-	7,317,542,109
	美術品・收藏品	25,910,094	-	-	25,910,094	-	-	25,910,094
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,184,400	394,800	625,100
	車両運搬具	1,886,250	2,263,905	-	4,150,155	1,022,991	361,959	3,127,164
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	19,299,037	6,129,024	2,553,762
	建設仮勘定	6,649,568	49,018,358	5,442,068	50,225,858	-	-	50,225,858
	計	50,628,336,085	4,655,705,666	488,378,708	54,795,663,043	12,639,091,382	4,050,906,993	42,156,571,661
	無形固定資産	特許権	612,500	-	-	612,500	294,000	98,000
商標権		2,629,975	-	-	2,629,975	620,223	262,998	2,009,752
ソフトウェア		37,591,717	23,551,500	-	61,143,217	16,699,063	8,216,247	44,444,154
電話加入権		980,000	-	-	980,000	-	-	980,000
産業財産権仮勘定		63,022,692	45,918,214	3,462,363	105,478,543	-	-	105,478,543
計		104,836,884	69,469,714	3,462,363	170,844,235	17,613,286	8,577,245	153,230,949
投資その他の資産	投資有価証券	100,170,370	149,381,440	484,932	249,066,878	-	-	249,066,878
	長期前払費用	201,448	920,209	198,028	923,629	-	-	923,629
	未収財源措置予定額	1,169,070,694	3,546,181,394	446,183,527	4,269,068,561	-	-	4,269,068,561 (注3)
	立替金	41,838,916	141,939,929	41,838,916	141,939,929	-	-	141,939,929
	その他	6,860	-	-	6,860	-	-	6,860
	計	1,311,288,288	3,838,422,972	488,705,403	4,661,005,857	-	-	4,661,005,857

(注1) 当期増加額の主な要因は、総合教育研究機構棟 2,679,791,940円及び特別高圧変電所施設 639,912,266円などを整備したことによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、パッチ式成膜装置等 781,342,015円、教育・研究用の工具器具備品を購入したことによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、総合教育研究機構棟 2,862,788,894円及び特別高圧変電所施設 683,392,500円にかかる未収財源措置額を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	3,789,857	26,323,244	-	25,218,809	19,683	4,874,609	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	4,548,681	9,769,082	-	10,179,460	-	4,138,303	
貯蔵品(図書)	96,509	-	-	96,509	-	-	
その他消耗品	13,617,120	9,429,906	-	13,617,120	-	9,429,906	(注2)
計	22,052,167	45,522,232	-	49,111,898	19,683	18,442,818	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,171,852	-	(注1)
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	59,564,444	-	(注1)
	大阪府債(第32回)5年	149,381,440	149,000,000	149,330,582	-	(注2)
	計	250,311,440	247,000,000	249,066,878	-	
貸借対照表計上額				249,066,878		

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、満期日を迎えたことにより、この原資をもって、新たに購入したものです。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	4	1,026,000	-	-	-	-	4	1,026,000	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
	計	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	-	-	26,890,094	
	補助金等	702,987,975	3,394,429,699	-	4,097,417,674	(注1)
	目的積立金	42,206,609	194,863,445	-	237,070,054	(注2)
	地方公共団体出資金	△ 236,000	-	280,780,000	△ 281,016,000	(注3)
	計	771,848,678	3,589,293,144	280,780,000	4,080,361,822	
	損益外減価償却累計額	△ 6,170,364,681	△ 2,263,688,397	△ 277,442,460	△ 8,156,610,618	
	差引計	△ 5,398,516,003	1,325,604,747	3,337,540	△ 4,076,248,796	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期減少額は、建物等の除却によるものです。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)ー1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,090,699	-	-	19,090,699	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	482,165,387	370,121,015	288,524,591	563,761,811	(注1)
計	501,256,086	370,121,015	288,524,591	582,852,510	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	93,661,146	教育研究目的の費用発生による
	計	93,661,146	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	194,863,445	教育研究目的の資産購入による
	計	194,863,445	

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細**(10)-1 運営費交付金債務**

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	74,857,307	-	74,857,307	-	-	74,857,307	-
平成19年度	-	11,862,075,000	11,788,018,003	-	-	11,788,018,003	74,056,997
合計	74,857,307	11,862,075,000	11,862,875,310	-	-	11,862,875,310	74,056,997

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成18年度 交 付 分	平成19年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,972,837,000	10,972,837,000
費用進行基準	74,857,307	815,181,003	890,038,310
合計	74,857,307	11,788,018,003	11,862,875,310

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	預り補助金	資本剰余金	収益計上	
大阪府 施設整備補助金(学舎等整備)	225,213,167	-	-	2,750,360,693	127,034,401	(注1)
大阪府 施設整備補助金(特高変電施設)	-	-	-	639,912,266	43,480,234	(注2)
大阪府 施設整備補助金(初度調弁)	112,773,000	-	-	4,156,740	108,616,260	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	4,398,108	-	-	-	4,398,108	
文部科学省 原子力研究環境整備補助金	1,827,200	-	-	-	1,827,200	
文部科学省 大学改革推進費等補助金	86,148,095	12,120,675	-	-	74,027,420	
堺市 産学官連携推進補助金	69,500,000	22,366,530	18,392,294	-	28,741,176	
計	499,859,570	34,487,205	18,392,294	3,394,429,699	388,124,799	

(注1) 当期交付額は、前期に有限会社府大学舎等整備センターを經由して整備を行った建物等及び役務にかかる補助金を計上しています。また、会計処理内訳欄には、同じく同センターを經由して、当期に整備を行った総合教育研究機構棟の整備にかかる補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は、学舎整備費用に係る割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 2,862,788,894円を計上しています。

(注2) 本欄には、当期に整備を行った特別高圧変電施設整備にかかる補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は、(注1)に記載している学舎整備費用と同じく、割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 683,392,500円を計上しています。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	84,198,795	6	-	-
	2,749,360	2	-	-
計	86,948,155	8	-	-
教職員	8,795,605,213	991	890,038,310	47
	621,902,355	531	-	-
計	9,417,507,568	1,522	890,038,310	47
合計	8,879,804,008	997	890,038,310	47
	624,651,715	533	-	-
	9,504,455,723	1,530	890,038,310	47

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付基準については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	298,459,138	
備品費	114,107,080	
印刷製本費	40,187,395	
水道光熱費	298,486,202	
旅費交通費	37,739,493	
通信運搬費	22,045,464	
賃借料	22,907,115	
車両燃料費	195,069	
福利厚生費	23,676,587	
保守費	20,979,215	
修繕費	76,152,542	
損害保険料	203,683	
交際費	69,000	
広告宣伝費	977,740	
行事費	6,308,657	
諸会費	4,086,984	
会議費	913,250	
研修費	20,000	
報酬・委託・手数料	405,754,775	
奨学費	162,078,300	
固定資産減価償却費	163,289,312	
リース資産減価償却費	463,448,191	
貸倒損失	5,085,200	
雑費	1,702,910	2,168,873,302
研究経費		
消耗品費	427,818,766	
備品費	195,985,062	
印刷製本費	37,185,102	
水道光熱費	233,732,961	
旅費交通費	132,847,813	
通信運搬費	20,088,951	
賃借料	3,651,983	
福利厚生費	1,784	
車両燃料費	119,619	
保守費	30,306,357	
修繕費	88,309,348	
損害保険料	241,171	
交際費	65,000	
広告宣伝費	839,670	
諸会費	30,781,829	
会議費	148,740	
研修費	44,060	
報酬・委託・手数料	290,245,576	
租税公課	132,148	
固定資産減価償却費	356,210,586	
リース資産減価償却費	115,169,460	
雑費	6,769,150	1,970,695,136
教育研究支援経費		
消耗品費	74,384,460	
備品費	1,098,300	
印刷製本費	3,975,606	
水道光熱費	45,938,434	
旅費交通費	445,710	
通信運搬費	114,176,231	
賃借料	1,138,338	
保守費	32,352,286	

修繕費		49,686,787	
損害保険料		3,360	
行事費		614,775	
諸会費		101,300	
報酬・委託・手数料		40,853,123	
図書除却損		156,517,457	
固定資産減価償却費		2,088,549	
リース資産減価償却費		19,114,968	
雑費		1,006,115	543,495,799
受託研究費			1,112,551,350
受託事業費			40,705,632
役員人件費			
報酬		64,451,032	
賞与		22,497,123	
法定福利費		12,098,359	99,046,514
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,032,990,597		
賞与	1,899,085,841		
退職給付費用	819,440,461		
法定福利費	1,269,866,183	9,021,383,082	
非常勤教員人件費			
給料	108,606,505		
法定福利費	3,540,412	112,146,917	9,133,529,999
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,383,253,596		
賞与	480,275,179		
退職給付費用	70,597,849		
法定福利費	217,923,046	2,152,049,670	
非常勤職員人件費			
給料	513,295,850		
法定福利費	43,093,171	556,389,021	2,708,438,691
一般管理費			
消耗品費		30,411,325	
備品費		2,499,976	
印刷製本費		50,332,805	
水道光熱費		129,463,884	
旅費交通費		12,454,593	
通信運搬費		12,302,197	
賃借料		2,877,420	
車両燃料費		504,160	
福利厚生費		31,889,533	
保守費		11,164,874	
修繕費		135,922,501	
損害保険料		1,837,232	
交際費		277,000	
広告宣伝費		43,384,700	
諸会費		6,106,067	
会議費		12,455	
研修費		56,000	
報酬・委託・手数料		392,909,690	
租税公課		13,916,000	
固定資産減価償却費		21,929,963	
リース資産減価償却費		330,725,893	
雑費		963,154	1,231,941,422

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	1,585,996	
普通預金	3,100,323,587	
定期預金	226,000,000	
計	3,327,909,583	